

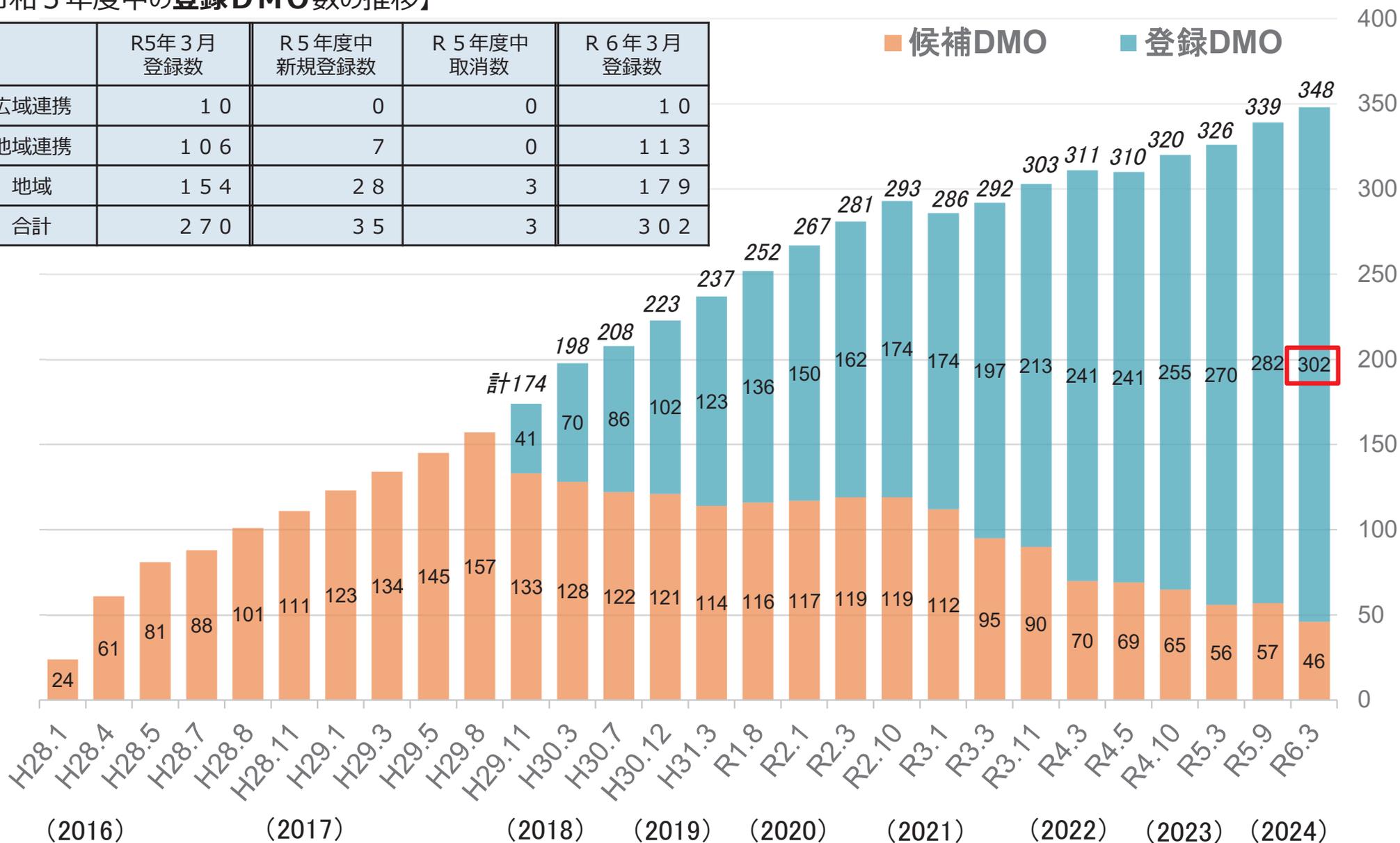
# 報告事項

---

# 観光地域づくり法人(DMO)数の増減

【令和5年度中の登録DMO数の推移】

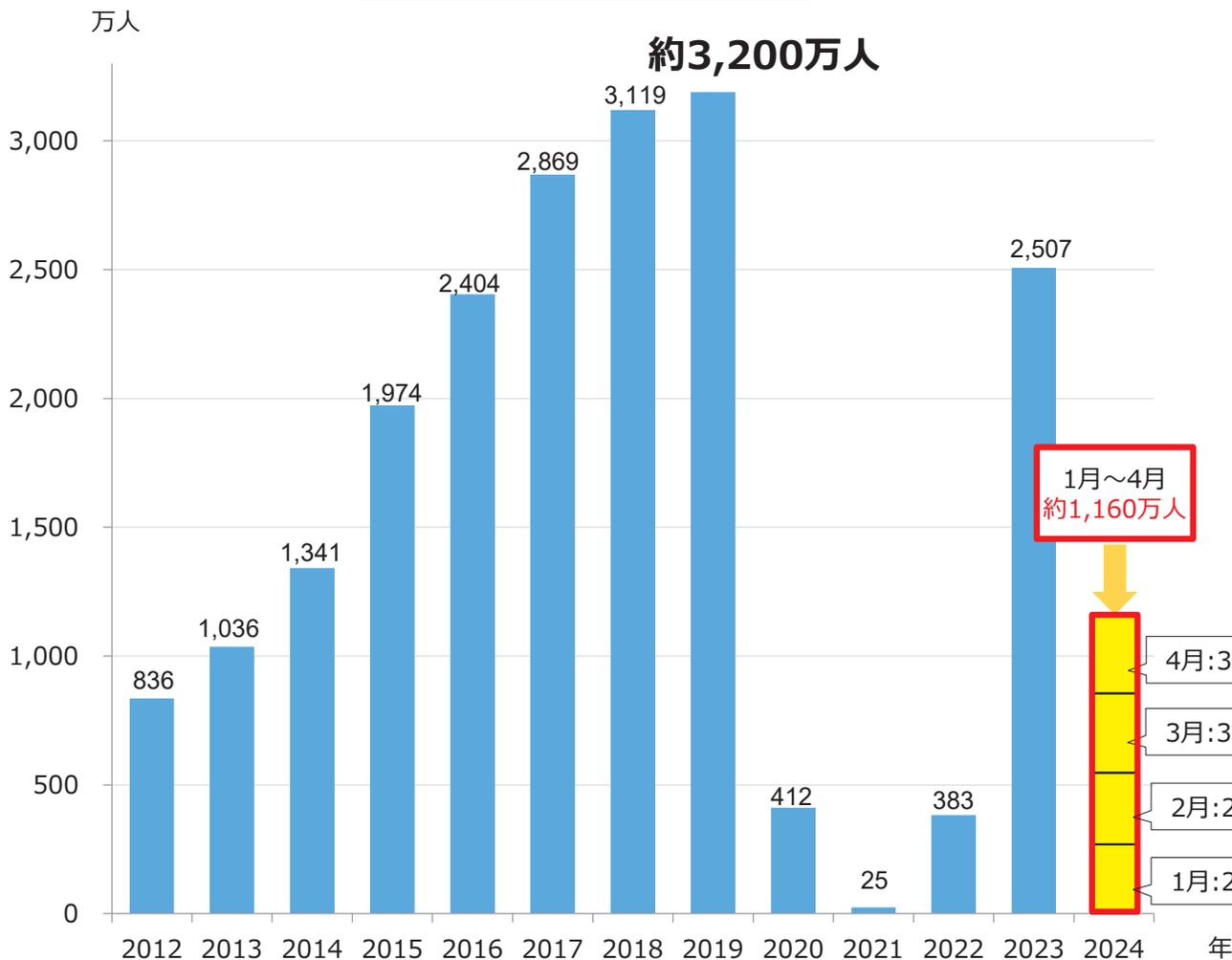
	R5年3月 登録数	R5年度中 新規登録数	R5年度中 取消数	R6年3月 登録数
広域連携	10	0	0	10
地域連携	106	7	0	113
地域	154	28	3	179
合計	270	35	3	302



# インバウンドの状況(旅行者数)

- 2022年10月の水際措置の緩和以降、訪日外国人旅行者数は堅調に回復し、2023年は2,500万人を超えた。
- 4月の訪日外国人旅行者数は約304万人とコロナ前2019年と比較すると104%の回復(中国からの訪日を除くと114%の回復)となり、昨年10月より7ヶ月連続で単月ではコロナ前の水準を回復した。
- 1月～4月の累計では約1,160万人と1,000万人を超えた。

訪日外国人旅行者数の推移



国・地域別訪日者数上位 (2024年4月)

①韓国	66万人
②中国	53万人
③台湾	46万人
④米国	23万人
⑤香港	18万人

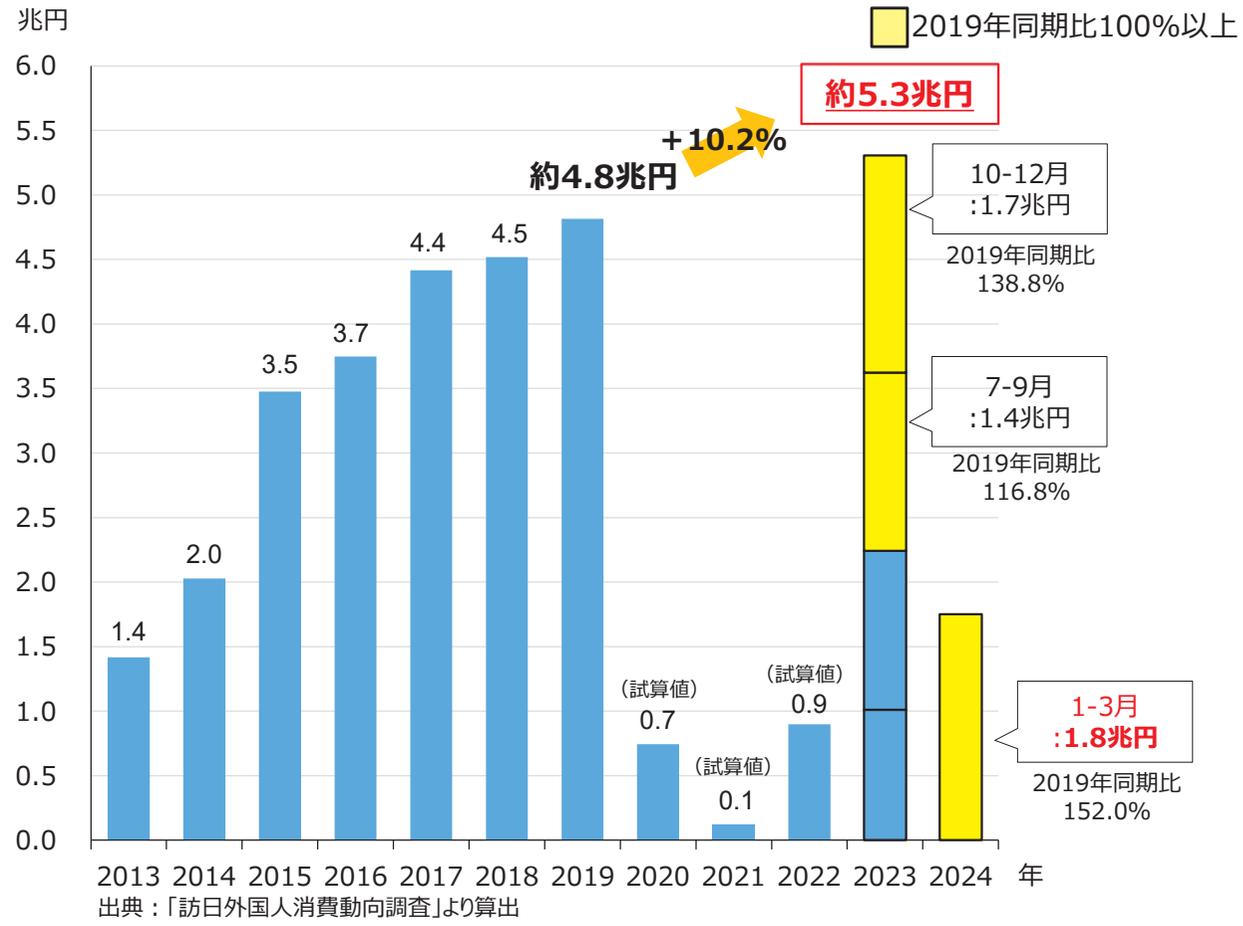
出典：日本政府観光局 (JNTO)

※ 2022年以前は確定値、2023年、2024年1月及び2月の値は暫定値、2024年3月及び4月は推計値

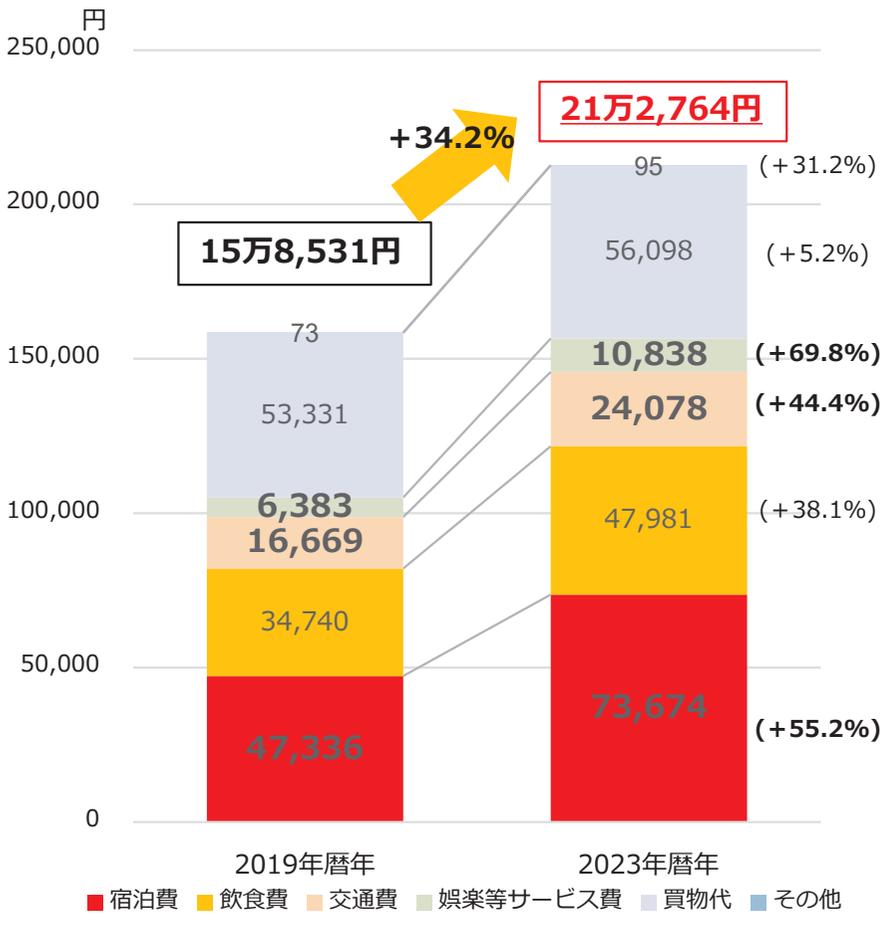
# インバウンドの状況(消費額)

- **2023年の訪日外国人消費額**は、**5.3兆円**と過去最高（2019年は4.8兆円。2019年比10.2%増）
- 訪日外国人（一般客）**一人当たりの旅行支出**は、**約21万円**（2019年比34.2%増）
- 費目別にみると、宿泊費、娯楽等サービス費、交通費等が上昇
  - ※ **平均泊数が伸びたこと**（8.8泊→10.1泊）や**円安・物価上昇の影響**等が考えられる
- **2024年1-3月期**の訪日外国人消費額は、**約1.8兆円**と四半期として過去最高。  
一人当たりの旅行支出は**約21万円**。

訪日外国人旅行者による消費額の推移



費目別 1人1回当たり旅行消費単価

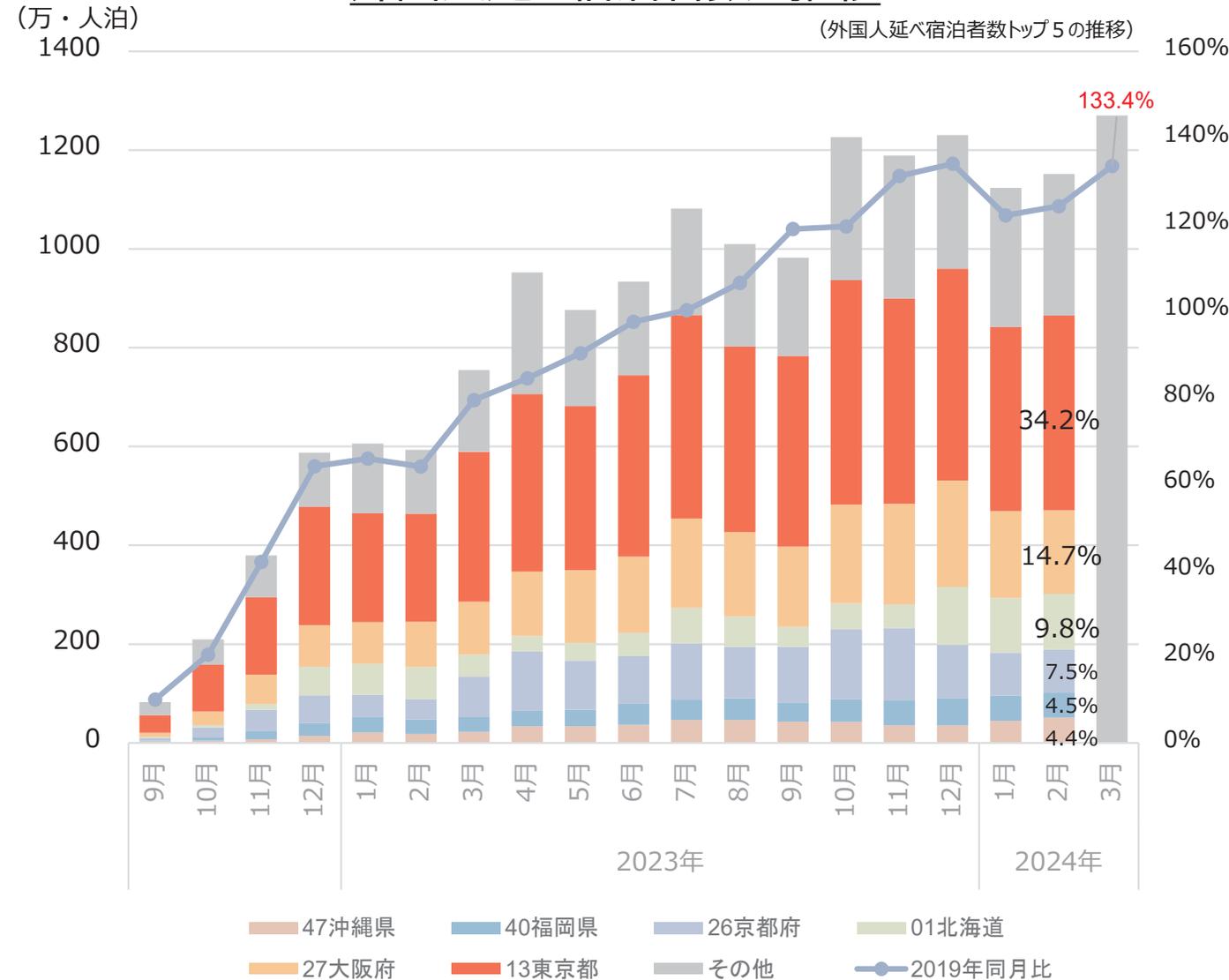


# インバウンドの回復状況(延べ宿泊者数)

- 2024年3月の外国人延べ宿泊者数は**1,270万人泊**で、**コロナ前以上に回復**（2019年同月比133.4%）
- 他方、観光需要の回復状況は**宿泊先地域によって偏在傾向**が見られ、**三大都市圏のみで約6割**（64.2%）

## 外国人延べ宿泊者数の推移

(外国人延べ宿泊者数トップ5の推移)



## 都道府県別外国人延べ宿泊者数 (2024年2月)

※三大都市圏 トップ5		
	シェア	延べ宿泊者数
東京都	34.2%	393.7 万人泊
大阪府	14.7%	169.9 万人泊
京都府	7.5%	86.4 万人泊
神奈川県	2.3%	27.1 万人泊
千葉県	2.3%	25.9 万人泊
地方部 トップ5		
	シェア	延べ宿泊者数
北海道	9.8%	112.4 万人泊
福岡県	4.5%	51.5 万人泊
沖縄県	4.4%	50.9 万人泊
長野県	2.6%	30.4 万人泊
静岡県	1.4%	16.1 万人泊

# 第23回 観光立国推進閣僚会議 議事要旨(抜粋)

日時：令和6年4月17日（水）

場所：官邸4階大会議室

## ○岸田内閣総理大臣より発言

- ・コロナ後、インバウンドは急速に回復し、本日公表の統計によると、3月は過去最高の308万人、消費額も3四半期連続でコロナ前を超えた。このペースで進めば、2024年は、2025年目標を前倒しし、訪日客数・消費額ともに過去最高を達成できる見通しである。
- ・ただし、実績を仔細にみると、三大都市圏に偏在している外国人宿泊を地方に分散し、持続可能な観光地域づくりを加速していくことが喫緊の課題と考える。また、足元でコロナ前の水準に至っていない国内旅行やアウトバウンドの拡大を図ることも重要である。これらの課題解決と観光業の発展に向けて、関係省庁が連携して、次の3点に重点的に取り組んでいただきたい。
- ・第一に、地方誘客の柱として、「地方の11のモデル観光地への重点的な支援」を実施する。このため、11のモデル観光地において、国内旅行の増加も視野に、高付加価値化等による持続可能な観光地域づくりの支援や二次交通の確保とともに、最大4割引となる高速道路周遊パスの導入・拡充に取り組んでいただきたい。同時に、国立公園の滞在体験魅力向上拠点の拡充、文化財の積極的活用、デジタルの徹底活用を促進していただきたい。
- ・第二に、「オーバーツーリズムの未然防止と抑制対策」の強化である。選定した20の先駆モデル地域を中心に、公共交通等の混雑対策、マナー違反对策、自然環境保護対策、需要分散・周遊促進等の対策を講じ、持続可能な観光地域づくりを強力に推進していただきたい。
- ・第三に、あらゆる機会を捉えたインバウンド需要の開拓である。本年2024年は「日米観光交流年」、2025年は大阪・関西万博、2027年は横浜国際園芸博の年である。さらに、東京2025世界陸上、アジア競技大会愛知・名古屋2026、ワールドマスターズゲーム2027関西等、国際大会も控える。足元での伸びが著しい北米、東南アジアや中米、中東等の新たな市場を意識しながら、ビジネス、学術研究も含め、あらゆる機を捉えて、インバウンド需要を拡大していただきたい。
- ・こうした対策により、2030年インバウンド6,000万人、消費額15兆円を目指し、新しいインバウンド戦略を推進していく。